

令和6年度 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事 【要旨】

開催日時 令和7年3月19日(水)  
14:00~16:00

場 所 さくらドーム21 2階 視聴覚室

出席者

委員 松田健一、上野浩幸、芝田智人、山田泰輔(代理)、新江保治、宇野文夫、津田栄  
山本和紀、吉井一貴、宮本憲、中町秀美  
町 松榮忍副町長、金田成人総務課長、安達大治財政課長、守田幸浩商工観光課長  
村上由美税務住民課長、藤井博樹危機管理監兼環境安全課長、秋田正之農林水産課長  
杉谷克久地域整備課長、山本重之健康福祉課長、松坂久代健康づくり推進室長  
中川郷子子育て応援室長、松浦賢也学校教育課長、杉谷靖史学校教育課担当課長  
宮本孝則生涯学習課長  
事務局 坂井賢企画情報課長、河端晶企画情報課長補佐、定免忠史企画情報課長補佐、  
國田彩主幹

欠席者

委員 岩網清美、福岡辰彦、岩網哲雄、木村久利

## 1. 開会

(事務局)

- ・開会挨拶
- ・欠席委員報告
- ・松榮副町長挨拶の案内

## 2. 挨拶

(副町長挨拶) 【要旨】

- ・町長が別件で欠席のため、私から挨拶申し上げる。ご出席の皆様には町政の運営にご指導ご鞭撻をいただき、また、年度末のお忙しいところ出席いただき、御礼を申し上げます。
- ・第3期の総合戦略の策定に向け、これまでに計2回の審議会、パブリックコメントを実施し、計画を仕上げていくなかで、第3期において何を重点的に取り組むかを庁内で議論したところ、子育てに力を入れていきたいということになった。しかしながら、言うは易く行うは難しとならぬよう、引き続き皆様のご指導、ご支援を賜りたい。本日はどうぞよろしくお願いしたい。

(事務局)

- ・配布資料確認を案内。
- ・議題の進行を会長に依頼。

(会長)

- ・本日の会議は、去年の7月、12月に続き3回目となる。前回は人口ビジョン・総合戦略の素案について意見をいただき、そこでの意見は資料3の意見対応表にまとめられている。行政では、前回の意見とパブリックコメントを受けて検討を重ねたもので、資料1の人口ビジョン(案)、資料2の総合戦略(案)としてまとめられており、これらについて議論を深めていきたい。

### 3. 議題

#### (1) 人口ビジョン（案）について

#### (2) 総合戦略（案）について

（事務局）

- ・人口ビジョン（案）及び総合戦略（案）について前回からの変更点を説明

（会長）

- ・基本目標3の「学生の滞在型まちづくりを推進」とあるが、具体的にどのような計画が進んでいるのか。例えば、町と大学の連携協定等があるのか、それとも、あくまで希望の段階なのか。
- ・基本目標5の行政サービスの利便性向上ではDXを推進するが、目標値となっている「住民サービス向上 DX 対応業務数」とは、どのような業務内容なのか。

（企画情報課長）

- ・基本目標3の学生の滞在型まちづくりの推進については、来年度から新規事業として実施予定である。現時点では、大学との連携協定等は検討していないが、県外の学生に本町に来ていただき、関係人口を増やすことを目標にしている。将来的には学生にも本町の課題を考えていただくなどし、町の方向性を決めて、地域おこし協力隊なども活用しながら進めていきたい。

（会長）

- ・具体的に連携をする大学が決まっていて、取組を進めていく訳ではないのか。

（企画情報課長）

- ・県のいしかわサテライトキャンパス推進事業などと連携し、また、町独自の支援策も設定しながら進めていきたい。今後詳細を決めていきたい。
- ・DXについては、現在、実施している統合型GISへ道路や河川等のインフラ情報等を地図上に落とし込んでいくことも検討している。また、電子回覧板、スマートメーター、電子入札、書かない窓口などの導入を検討したい。

（会長）

- ・統合型GISとはどのようなサービスか。

（企画情報課長）

- ・航空写真や地図データ等とインフラ、ハザード情報、空き家情報などが重ね合わせて見れるシステムを想定しており、町民も活用できるようにしたい。

（委員）

- ・以前、明治大学農学部を本町に連れてきたことがあるが、彼らは農業を中心に町に関わるという事が入ってきた。具体的な内容を提示しなければ、大学は来ないと思う。ネットを見れば様々な自治体の情報が出てくる中で、町の魅力や充実した体験内容等を提示できなければ効果がないと思う。
- ・DXについては、経営の観点からは、技術は手段であり目的ではないので、どのようなことを進めていくのかが重要だ。使い方によっては悪用もされやすいので、導入には注意が必要である。例えば、先ほど空き家情報を公開すると聞いたが、情報によっては治安面でよくない場合もあり、何でもDXを活用すればよいというものではないだろう。
- ・一部の目標値では、指標として満足度を設定しているが、満足度は人それぞれなので客観的な指標の方が望ましいだろう。基本目標1では出生数がどれだけ増えるかがポイントなので、「子育てしやすいと感じている世帯の割合」ではなく、客観性のある数字の目標にしてはどうかと思う。他の基本目標にも設定されている。客観性のあるもので設定すべきと思う。

(企画情報課長)

- ・大学との連携について具体的な内容は決まっていないが、県の取組と連携し、関係機関とタッグを組んで進めていきたい。
- ・空き家情報の公開が防犯面で課題になるという点は、統合型GISで一般に公開する情報範囲について十分に議論したい。
- ・満足度を採用した指標については、第2次総合計画で目標として設定しているもの、第2期総合戦略で設定していたものもあり、それを踏まえて今回設定した。人によって満足度が異なり評価しづらい点については承知したが、第2次総合計画、第2期総合戦略からの踏襲ということで採用したい。

(委員)

- ・住みよさ率とは、他都市での居住経験がある人が分かることであり、移住経験がない地元の人には評価しづらいだろう。また大学に進学すると都会の方が住みよさを感じるため、比較できる世界を見てしまったからこそ、町に帰ってくる人が少ないのではないかと。そのため、町に残っている人に聞くことでは、意味合いが異なるだろう。
- ・就職できて、余裕のある生活ができるような状況にならないと、都会の方が良いと言う人が多いと思うだろう。宝達志水町だけの問題ではないかもしれないが、県内全体で就業のしやすさを改善する必要がある点ではある。

(会長)

- ・基本目標1の目標値は、具体的にどのように変えればよいか。

(委員)

- ・子育て世代の転入数の増加、転出数の減少、年間出生数等、目に見えて分かりやすい指標がよいと思う。年間出生数ひとつでいいのではないかと。

(委員)

- ・パーセンテージでは分かりにくいので、出生数だけでよいのではないかと。実績値の方が分かりやすく、アンケート結果ではあいまいになるだろう。

(委員)

- ・若干異なる観点の意見かもしれないが、今回の町の計画は、町の魅力が出るような特色へ振り切った計画になったと感じる。仕事を通じてまちづくりに関わっており、以前、金沢市などの複数の自治体の総合戦略策定会議に出席した際には、計画目標を不明瞭に感じる事が多く、自治体の優先事項が伝わってこなかった。一方、今回の計画案は、子育てを中心に添えた構成にしており、何をしたいのか分かりやすい内容でよいだろう。

(委員)

- ・目標は実数値の方が分かりやすく、それに向けて取組を検討しやすいだろう。

(委員)

- ・出生数は最終的な結果であるが、「子育てしやすいと感じている世帯の割合」は子どもを生みたくなくなる環境かどうかを測るものだと感じる。私は子ども食堂を運営しているが、その中で子育て環境のよい点、悪い点についての様々な話を聞く。その日その時だけ思う簡単なことだけではなく、常日頃考えていることも評価できると思われるので、目標として残してもよいだろう。

(委員)

- ・満足度を設定するのであるなら、日々変化しているので、年一回の調査ではなく、定期的に計測すべきではないか。
- ・目標値の案として、結婚し所帯を設けた世帯数であれば子育て世帯数増加の今後の実績に繋がると思うが、いかがか。

(副町長)

- ・いかにして目に見える形で目標を示すかという点かと思うが、満足度という判断が難しいものの扱いについては、定期的な観測も求められるのだろうが、DXも活用し、調査方法や調査間隔等についても検討が必要である。
- ・本来であれば客観的な数値により目標を明確に示すことができればいいが、うまく表現できないというものもある。

(委員)

- ・アンケート結果の割合が改善しても、実際の出生数が伸びないということもあり得るだろう。子育てしている人は、満足していても、出生数が減っていったら、評価が難しい。

(副町長)

- ・アンケートでの評価については、数年前に大東建託のアンケートで住みやすさランキング一位になったことがあるが、複合的な要素が評価されており具体的な要因は不明だが、このような結果になる場合もあるだろう。

(会長)

- ・人口ビジョンについて、その他の意見はあるか。  
※特になし

(委員)

- ・前回会議は欠席したため、1点確認をしたい。基本目標の順番が前回と今回の案で異なる点は、先ほど事務局からの説明で承知した。また、基本目標2は、基本目標1を受けて、成長した子供が地域で稼ぐというビジョンだと感じる。これを踏まえての意見だが、企業誘致や新たな雇用創出については、どこの地方においても人材が今後不足するなかで、人材確保に向けた取組がない点が気になる。例えば、町内在住者の方が町内の事業所に勤務した場合に支援するなどすれば、人材と雇用の双方が確保でき、稼ぐ地域に繋がると思われ、追加できないだろうか。
- ・基本目標2のKPIのうち、創業・継承件数の設定基準を教えてください。

(商工観光課長)

- ・人材確保については社会的にも問題になっており、令和7年度に向けて、石川労働局との人材確保に向けた協定締結を検討している。具体的な取組は協定の中で検討を予定している。
- ・創業・継承件数の設定基準については、現在は企業創業バックアップ事業補助金を交付しており、令和6年度に、第二創業、事業継承等、要綱を改正して補助対象を拡充したことを踏まえて目標値を設定した。

(委員)

- ・創業・継承件数の基準値は、令和2～5年度の実績値かと思うが、目標値の15件については、個人的にもう少し目標値を高くしても良いかと思うが、どのように設定したのか。

(商工観光課長)

- ・目標値の根拠については、年3件の想定に5年間を乗じた数値である。コロナ禍においても創業塾は一定程度受講者数があり、また町外から流入された方で創業に繋がったことも踏まえている。前回計画の成果としても、年3件程度の創業・継承があったため、今回は5年間で15件を目標値としている。

(委員)

- ・現在は令和5年度までの数字から検討されているが、令和6年度の実績値は出ているのか。創業や継承だけでなく、廃業数も気になるところで、計画に示してもよいだろう。

(商工観光課長)

- ・令和6年の実績は3件。廃業も数件あったが、コロナ禍での影響によるものはありません。廃業件数はあるが高齢化が理由であると聞いています。

(委員)

- ・廃業数も計画に記載した方が良いと思う。町全体での企業数も示した方が分かりやすい目標となるだろう。

(会長)

- ・指標に追加しないまでも、説明文に一言付け加えるだけでも分かりやすいだろう。

(委員)

- ・企業用地の整備は現時点では0㎡で、令和11年度までに10,000㎡となっているが、これまでの取組において、本町で起業をしたくなるようなメリットを提示できていたのかが疑問である。

(副町長)

- ・企業用地の誘致については、第2期計画期間ではコロナ禍等で取組が難しかった。社会状況も変わってきている10,000㎡を整備し、今後、取組を進めていきたい。

(委員)

- ・整備した土地に対して、企業誘致ができる可能性がある前提なのか。

(副町長)

- ・前回は整備と誘致、どちらが先かという話があったが、土地がなければ企業誘致も進まないのので、先に用地の整備を進める必要がある。整備後、誘致が進まない場合は宅地に切り替えるなど、無駄にならないように検討したい。

(委員)

- ・人口が増えなければ、宅地化も難しいのではないかと。用地の整備はやろうと思えばできるが、企業が来なければ整備の意味がない。志賀町の団地はそれなりに成功しているが、それは用地の整備だけでなく、道路インフラの整備や企業ニーズ等も踏まえて造成したことが理由の一つとして考えられる。企業側も、候補地を選ぶ際はこのような点を考慮していると思う。

(副町長)

- ・企業から問い合わせ時に、どのような場所があるのかという話になった際に、「造成地はない」と答えてしまうとそれで話が終わってしまうので、まず受け皿として用地の整備が必要になる。

(委員)

- ・整備直後に、企業が来たくするような取組とセットで検討すべきであろう。他の市町村が同様の取組を実施する中で、優位性を持たせるのであれば、ただの整備ではいけない。

(副町長)

- ・委員のおっしゃるとおりで、ハード面だけではなく、助成金などのソフト面の拡充などについてもこの5年間で検討したい。

(委員)

- ・他市町よりも優位な条件を提示しなければならないだろう。

(委員)

- ・基本目標2について質問だが、企業誘致事業に今浜東部工場適地と書かれているが、今浜東部工場適地だけで10,000㎡を確保する予定なのか、また、企業誘致に向けたプロモーション活動ではどのような取組を検討するのか。
- ・基本目標2のふるさと納税について、金額が大幅に上がっているが、返礼品やその需要などの現状、今後の展望を伺いたい。

(副町長)

- ・企業誘致については、10,000㎡は今浜東部工場適地だと思っていただければよい。
- ・プロモーションについては、これまで町のPR不足について指摘も受けてきたが、来年度からシティプロモーションに力を入れたい、国の地方創生伴奏支援事業により、国からのアドバイス等を活用して進めていきたい。

(商工観光課長)

- ・ふるさと納税について、令和6年度は17億5千万円ほどであり、これまでの額から目標値を20億円と設定した。現在の返礼品は約370~380種類あり、農作物や飲食品など様々な商品を発送している。お米の割合が高くなっている。

(委員)

- ・地域の特色を生かした農業振興について、農産物等ブランド化についても教えてほしい。

(農林水産課長)

- ・商業登録をしたイチジク「黒蜜姫」の知名度の向上に取り組んでいる。

(委員)

- ・企業誘致のプロモーション活動は国や県を通じたものになるのかと思うが、企業に対しダイレクトメールなど個別にコンタクトをとる方法は考えていないのか。

(副町長)

- ・ありとあらゆる方法を検討している。

(委員)

- ・パンフレット作成と送付にはコストがかかると思うが、私の事業所にも東北や九州地方の工業団地の売り出しなど、企業誘致のためにダイレクトメールが届く。地域の学校の卒業予定者数等の情報も届く。本町も、人の繋がりのある企業、団体等に対して直接アピールをするような広報活動を行ってはどうか。

(副町長)

- ・関東、関西のふるさと会を設立しており、人と人の繋がりから誘致につながればよい。ダイレクトメール等についても地方創生伴奏支援の事業内容を活用し、学びながら進めていきたい。

(委員)

- ・仮に都会から石川県内に企業を誘致すると、その企業の従業員が数人現地についてくるが、従業員の住居の手配等に困る場合もある。企業誘致を行う場合は、その点も町でサポートできればよいのではないかと。

(副町長)

- ・ご意見の通りかと思うので参考にしたい。

(会長)

- ・ふるさと納税の額が令和6年度に、11億円から17億円まで伸びており驚いた。

(商工観光課長)

- ・震災の影響で能登方面は伸びているそうだが、令和5年度は本町は県内でも3位になっている。

(会長)

- ・黒蜜姫等の影響はあるのか。

(商工観光課長)

- ・黒蜜姫、ルビーロマンをはじめとして、お米など様々な商品が伸びている。

(会長)

- ・これだけの伸びがあることは、農業への参入を希望する移住者のモチベーションにもなるだろう。

(委員)

- ・イチジクの生産は時間と労力がかかり、また、天候にも左右されて、生産数も不安定であるので大変だと聞いているがいかがか。

(農林水産課長)

- ・栽培方法は、露地栽培かハウス栽培となる。露地栽培は雨が降ると商品として出荷できず、ハウス栽培はコストがかかる。町独自の施策として、産地づくり事業補助金でハウスの新設、張替えに補助金を上限100万円で交付している。

(委員)

- ・個人経営となると、100万円の補助でハウスを新設するのは難しいのではないか。

(農林水産課長)

- ・ハウスの新設は200~300万円程度を要する。

(委員)

- ・新規で農業に就業するとき、補助金がこの程度であれば難しいだろう。

(農林水産課)

- ・補助額について訂正させていただきます。ハウス新設の付帯整備で200万円、ハウスの張替えと農業機械導入で上限100万円です。

(委員)

- ・ふるさと納税と農業振興は密接に結びついているだろう。ふるさと納税は、自分の住むまちに本来納めるべき税を他の市町に納めるものである。ふるさと納税を利用する方は地域の農産物や地域の魅力を見ながら納税先を判断されており、ルビーロマンや黒蜜姫など本町にしかないものを求められていると思う。栽培が難しいことは承知したが、これらの農産物について、産業化を進めて出荷数を増やし、地域の魅力が伸びれば、ふるさと納税でなく直接購入となる可能性もあり、農業に興味を持った方が来町者となる可能性もある。
- ・人口ビジョンについては、金沢市やかほく市への転出が多い。金沢市であれば企業も多いため転出に納得いくが、金沢市に匹敵するくらい人口が流出しているかほく市では原因が分からない。かほく市への転出傾向について、町としての分析結果があれば伺いたい。

(企画情報課長)

- ・分析までは出来ていないが、住宅購入の条件等は同程度、補助金額は本町のが優位だと思われるが、町内の賃貸物件が少なく、若い世代が流出していることが想定される。今年度も賃貸物件の整備があったが直ぐに満室になったとのことで、今後も引き続き供給できるように働きかけていきたい。

(会長)

- ・賃貸物件が少ないため、賃貸物件を求めてかほく市に流出するという認識でよいか。

(企画情報課長)

- ・かほく市のアパートから本町に家を建てて転入される例もあるので、全てがそうだとは言えないが、賃貸物件がないことに起因した人口流出が一定程度あると思われる。

(副町長)

- ・20代の方はまずは賃貸物件を探し、30代後半になって子供も生まれて将来設計が固まりつつあるときに家を建てる方が多いと思われ、賃貸物件が無い点については解消すべきだと思う。

(委員)

- ・民間業者としては、他市町と比べても、町に賃貸物件と建てるメリットが少ないだろう。高松止まりの列車もあるため、そういった点もデメリットになるのかもしれない。また、本町で賃貸物件を建てるのであれば、駅前に限られるだろう。

(副町長)

- ・町民からの意見として、賃貸物件を探してはいるが見つからない、という意見を聞いている。

(会長)

- ・能登地区に賃貸物件が少ないのは、家賃が高く設定できないのに対して、建設コストは金沢でも町でも同程度あるいは郵送料は余分に必要であるためであり、民間事業者が建設しづらいからだと思う。

(委員)

- ・金沢駅からも距離も考えると設定できる家賃に限られるだろう。

(副町長)

- ・利益を追求する仕事として取り組むわけではないので、とにかく住むところを増やすために、補助額等についても、今後、議論していきたい。

(委員)

- ・基本目標3の移住定住の促進策について、若い世帯の定住促進と記載があるが、町として若い世帯の定住増加を促進したいことは分かるが、個人的な意見としては、稼働年齢層の方がよいのではないか。幅広い年代の方が地域の人材になる可能性がある一方で、若い世代に限定せずに、移住定住を促進した方が効果的であろう。

(副町長)

- ・若者という言葉のポイントにしているが、高齢者層の移住を否定するわけではなく、将来的に人口を増やすことをイメージした際に、そこに力を入れる意味で「若い世帯」と記載している。

(委員)

- ・この計画をどのような町民が見るかを考えたとき、若者以上にそれ以上の世代の方が見ることも考えられる。そのため、若者以上の世代が見た時の受け止め方も考慮する必要があるだろう。
- ・基本目標3のKPIの暮らし体験件数は、移住を図るための取組であるので、成果とは言えないのではないか。暮らし体験件数の成果があっても、実際に移住者が増えなければ意味がないものになるだろう。

(副町長)

- ・基本目標3の暮らし体験件数のKPIについては、一つの意見として承る。

(委員)

- ・ 2点確認したい。2-3 地域の特色を生かした農業振興の新規業者数は、基準値が2人、目標値が12人となっているがその差は何か。また、生活基盤の充実について、分譲区画数の目標値が50件だが、実現に向けてどのような取組をするのかが気になった。

(農林水産課長)

- ・ 新規就農者数の内訳は、地域おこし協力隊が令和7年に4人、令和10年に2人、令和11年に1人を予定しており、合計7名である。さらに、協力隊以外の新規就農者数を毎年1名確保する目標としている。

(委員)

- ・ 農業をやめた人はどれくらいいるのか。自分が住む集落でも辞めたいという人が多くなっている。新規だけにしか着目しておらず、町全体の状況が示されていないので、一面的に感じる。

(副町長)

- ・ 個人経営の農家についてはおっしゃる通りかと思う。一方でその農地をどうするかという事については、例えば生産組合にお願いするなどの方法があるだろう。経営農地については減少はしていないと思っている。

(委員)

- ・ 私の集落では荒れた農地があるが、書類上はその土地で農業をしていることになっている可能性があり、実態がつかめていない可能性があるだろう。生産組合についても、近年米の価格が上がっており採算がとれるようになってきたところだが、今後の政策でどのように活かしていくのかが分からない。米作りについて新規就農がされているのか。

(農林水産課長)

- ・ 地域おこし協力隊4名のうち1名が今年度で終了となるが、4月から水稲をやられる方がいる。

(委員)

- ・ どれくらいの規模となるか。また、地域全体をお任せするのか。

(農林水産課長)

- ・ 約5町を担っていただく。地域に団体があるので、団体と協力しながら進めると聞いている。

(委員)

- ・ どれだけ多く耕作できるかが重要であり、新規就農者数より生産団体数がポイントになるだろう。

(会長)

- ・ 新規就農者数の他に生産団体数も入れればいいのか。

(企画情報課長)

- ・ 宅地の分譲区画数の目標は第2期総合戦略でも掲げたところだが、能登半島地震の影響で実施できず、実績が2件だった。新たな目標値の50件については、町有地分もあるが、民地も活用して広く検討していきたい。いしかわ PPP/PFI 地域プラットフォームと官民連携で進める予定であり、町の状況を共有、課題整理をした上で、5年間で宅地整備をしていきたい。

(委員)

- ・ 就農支援において、黒蜜姫などの本町のブランド品もあるが、若手に対する支援を検討しているか。

(農林水産課長)

- ・ 支援としては、先ほど説明させていただいた産地づくり事業として、本町の特産品の拡大を図るため、農業用機械、施設導入補助、ハウスの整備等で200万円、農業機械導入支援として100万円を支援している。JAの部会員であることが条件だが、年齢制限はない。

(委員)

- ・ 若手が参入するにあたっての支援はないのか。

(農林水産課長)

- ・ 若手に対する支援では、新規就農支援制度として49歳未満を対象に年間150万円の交付金がある。

(委員)

- ・ どの地域においても若手就農者が大切なので、町全体で考えるべき課題かと思う。

(会長)

- ・ 人口ビジョンについて、その他意見はあるか。

(委員)

- ・ 出生率1.35の確保は現実的なのか。若者人口が減る中での努力目標のような数値では意味がないのではないか。

(企画情報課長)

- ・ 出生率については、国においても1.8や2.07を用いており、他の市町でも同様である。本町では2.07は難しいと考え、1.35を目標とした。今後人口減少の流れを緩やかにすること、転入転出の均衡を目指していきたい。

(委員)

- ・ 努力目標となるのか。

(企画情報課長)

- ・ 社人研の人口数値はかなり低い水準にあり、目標を持って進めていきたい。

(委員)

- ・ 目標未達であった場合には、その理由の説明や分析を行うなど、責任をもって実行してほしい。

(会長)

- ・ 総合戦略への指摘については、どのように対応するのか。

(事務局)

- ・ いただいた意見を踏まえ、宇野会長と事務局とで協議をし策定とさせていただきたいのですが、委員の皆様から了承をいただけるか。

(会長)

- ・ 人口ビジョンについては案を承認し、総合戦略については今回の指摘事項については、会長と町で協議して修正し、策定するということがよいか。

※一同異議なし

(会長)

- ・ 皆様のおかげで内容の濃い議論となった。感謝申し上げます。

## 4. 閉会

(副町長) 【要旨】

- ・長時間に渡りご意見賜り感謝申し上げます。策定に向けた仕上げは、宇野会長と進めていくため、よろしくお願い申し上げます。
- ・津田委員からのご指摘の通り、何をするのが重要であるので、絵にかいた餅にならないように、確固たる責任感をもって、今後5年間を進めていきたい。
- ・総合戦略については、本会議で決定した内容を進めることはもちろんだが、世間の情勢の変化に対応できるよう柔軟に進めていきたい。